

7-3 生活物資の確保と消費者保護 <標準編>

消費者主権

民主主義国家の主権者が国民であるとしたら、市場経済の「主権者」は消費者である。なぜなら、ある商品を購入することは、その商品に「円」という票を投じることと同じだといってよいからである。

コメント [n1]: 現代社会 p 100

その意味では、企業は主権者である消費者のために経済活動をするのでなければならないはずである。しかし現実には必ずしもそうになっていない。利潤追求を第一とする資本主義社会においては、むしろ消費者のほうが企業にうまく利用されやすい弱い存在である。消費者は企業の広告や宣伝をうのみにして商品を購入することになりやすい（依存効果）し、商品の必要性や^{ふとろ}懐具合を考えず、「友人たちが持っているから」とか、「流行しているから」という理由だけで購入する（デモンストレーション効果）場合がある。カード社会、キャッシュレス社会は、このような傾向を助長する一因にもなっている。

コメント [n2]: 現代社会 p100

したがって、消費者主権を実現するためには、私たち自身も賢明な消費者にならなければならない。同時に、政府も企業の行動を常に監督し、消費者の利益を損なうような行動を適切に規制する責任を負っている。

消費者問題の発生

企業が商品についての情報を故意に隠したり、商品広告が誇大広告や虚偽広告であったりすると、消費者の利益が不当に損なわれることになる。

コメント [n3]: 現代社会 p 100

たとえば 2007 年には、加工食品の原料の偽装や原料産地表示の偽装、賞味期限切れ商品の再加工や賞味期限の書き換え、未使用食品の使い回しなどの事件が相次いで発生した【①】。また 2008 年には輸入食品に毒物が混入していた事件や、本来食用にはならない事故米（農薬などで汚染されていた輸入米）が菓子製造や醸造に転用されていた事実が発覚し、農林水産省の監督責任まで問われる大きな社会不安に発展した。

悪徳商法と詐欺

また商品そのものではなく商品の販売方法の点で、消費者に不当な不利益を与える場合もある。他の商品といっしょでなければ売らない抱き合わせ販売や、メ

ーカーが卸売業者や小売業者の販売価格を決めてそれを守らせる再販売価格維持行為などがそうである。また近年では通信販売や訪問販売、それにキャッチセールスなどにおける契約上のトラブル、ネット取引における代金の支払いをめぐるトラブルも起きている。【②】

① 2007 年に起きた食品偽装事件には、豚肉を使った冷凍食品を牛肉コロッケと偽っていた「ミートホープ事件」、牛肉産地を偽ったり刺身を使いまわしていた「船場吉兆事件」、賞味期限を偽装していた「白い恋人事件」や「赤福餅事件」などがある。

② また商品販売などを装った詐欺事件も頻発している。

コメント [n4]: 現代社会 p 100

このような問題に対処するために、日本では**消費者基本法**が制定され、企業の行動に一定の規制を加えている。また**特定商取引法**や**割賦販売法**などは、訪問販売などの場合に消費者がよく考えないままに契約したときに備えて、一定の条件を備えていれば違約金などの負担なしに商品購入契約を取り消すことができる制度（**クーリングオフ制度**）を定めている。

また、消費者問題が複数の省庁にまたがっているために不統一であった消費者保護行政を統一的に行うため、**消費者庁**が設置されることになった。

安全の確保

また**生産者**は製品の安全性に細心の注意をはらう義務を負っているにもかかわらず、安全性に対する配慮が足りなかったために事故が発生する場合がある。

コメント [n5]: 現代社会 p 100

商品の安全を確保するためには、事故が起こった場合にその法的責任を追究するだけでなく、事故の原因を科学的に究明し、再発防止のための適切な対策を講じていく必要がある。

ドア・プロジェクト 2004 年 3 月に東京都港区の六本木ビルの回転式ドアに男児が頭を挟まれて死亡する事件が起きた。専門家がこの事故の原因を調査する中で、欧米で最初に作られていた回転ドアはアルミ製で軽量であったにもかかわらず、日本に輸入された後に高級感を出すためにステンレス製に改造されるなどしたためドアが過度に重量化し、非常時に直ちに停止しない欠陥構造になっていたことが判明した。

資源・エネルギーの確保

原子力発電は、ウランの核分裂の際に発生する熱を利用する発電で、石油に代わるエネルギー源として注目されているが、大量の**放射性廃棄物**（冷却排水を含む）や核兵器にも転用できる放射性物質（プルトニウム）を生み出す。それらの副産物を安全に処分する方法はまだ確立していないし、原子力発電所の事故や地震被害などによって近隣住民が大量の放射線を浴びるような大惨事が発生する危険もある。

ヨーロッパでは、近年**太陽光発電**や**風力発電**を積極的に推進している。日本は優れた太陽電池技術をもっていながら有効に活用できていない。

また省資源のためには、効率的な廃棄物処理とともに有効資源の**リサイクル**を推進する必要もある。包装容器プラスチックの再生、**デポジット制**【③】の普及などが課題となっている。

③ 缶入り飲料などを売る際に預かり金を徴収し、空き缶を返せば払い戻すシステム。

悪徳商法・詐欺の例

キャッチセールス	通行人に「アンケートをお願いします」などと声をかけて雑居ビルなどに連れ込み、商品を強引に購入させる
デート商法	出会い系サイトなどを利用して異性と「恋愛関係」をつくったうえで（もちろんその恋愛関係はニセモノである）、高額の商品を購入させる
就職商法	「特殊な技能を修得する講座」と偽って、高額の商品を購入させる